

政策 01 安全・安心に関する政策

施策 04 資源循環型社会・低炭素社会の形成

あるべき姿

市民・事業者が環境負荷の少ない、地球に優しい生活・活動を行っています。

■ 施策の成果状況と評価

指標	ごみの減量化・リサイクルに意識をもって生活している市民の平均実践項目数（個） 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対 基準値
		2.95	3.92	4.03	2.95	☀ (向上)
評価	（状況）ごみの減量化・リサイクルに意識をもって生活している市民の平均実践項目数は、基準値(2.95個)と比較して、1.08個増加しました。 （要因）ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発活動により、市民の方の行動意識が高くなったことが挙げられます。今後も、ごみの減量化及び資源のリサイクル化の啓発を継続し、市民の方の実践行動につながる取組を推進します。					対 前年度 ☀ (向上)
						目 標 達成度 100% (達成)

指標	低炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数（個） 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対 基準値
		4.58	3.95	4.17	4.58	☂ (低下)
評価	（状況）低炭素社会を意識して生活している市民の平均実践項目数は、基準値(4.58個)と比較して、0.41個減少しました。 （要因）基準値より減少している状況ですが、昨年度と比較し、0.22個増加しており、ゼロカーボンシティ宣言により、市民の脱炭素社会の実現への関心は高まっているため、今後とも、周知啓発を進めてまいります。					対 前年度 ☀ (向上)
						目 標 達成度 91% (低)

■ 基本事業の成果状況と評価

基本事業01 ごみ排出量の抑制

指標	1人1日あたりのごみ排出量 (g) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対基準値
		788	770	790	764	☁ (横ばい)
評価	(状況) 1人1日あたりのごみ排出量は、H29～R3平均値(777g)は、基準値(788g)と比較して、11g減少しました。 (要因) ごみ分別意識の高まりにより、排出量抑制に繋がったことで、5か年平均値が基準値よりも向上しました。	(g) 				☁ (横ばい)
						目 標 達 成 度 ■■■ (中)

基本事業02 資源化の推進

指標	資源化率 (%) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対基準値
		29.1	23.3	24.3	29.1	☂ (低下)
評価	(状況) 資源化率は、基準値(29.1%)と比較して、4.8ポイント低下しました。 (要因) 廃棄物の中の資源類の割合が減少したため、資源化率が低下しました。 令和2年からコロナ禍が続き集団回収や布類の資源回収が減ったためです。	(%) 				☀ (向上)
						目 標 達 成 度 ■■■ (低)

基本事業03 ごみの適正処理

指標	1人あたり可燃・不燃ごみ収集運搬費用 (円) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対基準値
		1,924	2,033	2,276	1,924	☂ (低下)
評価	(状況) 1人あたり可燃・不燃ごみ収集運搬費用は、基準値(1,924円)と比較して、352円増加しました。 (要因) 基準値から金額が上がっているのは、市内のごみ収集について、単価の統一を図ったためです。	(円) 				☂ (低下)
						目 標 達 成 度 ■■■ (低)

基本事業03 ごみの適正処理

指標	1人あたり可燃・不燃ごみ処理費用 (円) 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対基準値
		4,765	4,690	4,736	4,765	☀ (向上)
評価	(状況) 1人あたり可燃・不燃ごみ処分費用は基準値(4,765円)と比較して、29円減少しました。 (要因) 可燃・不燃ごみの1人あたりの排出量が減少したことが、基準値より減少した要因ですが、コロナ禍及び世界的な燃料費の高騰により前年度実績より増加しています。今後も、排出量の抑制を図るとともに処分費の削減を図ります。	(円) 				☂ (低下)
						目 標 達 成 度 ■■■ (達成)

基本事業04 再生可能エネルギーの活用

指標	太陽光発電機器、太陽熱利用機器等の再生可能エネルギーを利用している市民の割合（％） 【環境課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対 基準値
		7.5	11.3	10.5	15.7	☀ (向上)
評価	(状況) 再生可能エネルギーを利用している市民の割合は、基準値(7.5%)と比較して、3ポイント向上しました。 (要因) 住宅用新・省エネルギー機器設置補助事業により、市民による太陽熱利用機器等の導入を支援していることなどが挙げられます。今後も、同事業による支援を継続するとともに、再生可能エネルギーを活用することの重要性を市民にPRすることなどにより成果向上を目指します。	(％) 				対 前年度 ☂ (低下)
		目 標 達 成 度 				■ ■ ■ (中)

基本事業04 再生可能エネルギーの活用

指標	再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置を受けている事業者の償却資産申告書決定額（千円） 【税務課】	基準値 (H27)	実績値 (R02)	実績値 (R03)	目標値 (R03)	対 基準値
		882,789	-	-	4,033,885	(比較不可)
評価	(状況) 事業者の再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置の適用期間は3年間であるため、適用期間が経過したH29の事業者分については軽減措置の対象外となるため、指標値に反映されません。また、H30、令和元、2、3年度に軽減措置を受けた申告はありません。 (要因) H30年度から再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の軽減措置の対象設備の基準が、売電目的での設置も可から、自家消費型のみに変更されたため、新規に対象となった設備がなくなったものです。	(千円) 				対 前年度 (比較不可)
		目 標 達 成 度 (---)				(---)